

アナリスト レポート

緩やかな回復傾向にあるものの、 一進一退で推移している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図



凡例



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、鉄鋼や電気機械などは低下したが、はん用・生産用・業務用機械や食料品、金属製品などが大幅上昇したため、前年同月比では12か月連続かつ二ケタの大幅上昇、前月比では2か月ぶりの上昇となった。生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は2か月ぶりに上昇したが、在庫は8か月連続かつ大幅の上昇となっている。今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、個人消費については、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめすべての品目でマイナスとなったため、全体では両ベースとも11か月連続のマイナス、ホームセンター販売額は2か月ぶりに前年を下回り、コンビニエンスストア販売額は8か月ぶりのマイナスとなった。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用とサービス業用が大幅の減少となったため、3業用計では3か月ぶりの大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数は持家と貸家が3か月ぶりに減少し、分譲住宅も前月に続き大きく前年を下回ったため、全体では3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

しかし、ドラッグストアの販売額は31か月連続のプラスで好調に推移し、家電大型専門店では4か月連続のプラス、軽乗用車の新車販売台数は10か月連続のプラスとなるなど、一部では引き続き堅調に

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は引き締まっており、雇用

推移しているものとみられる。また、公共工事の請負金額は3か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回っている。

また、しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると、今期(17年10-12月期)の自社業況判断DIは+7で、前期(7-9月期)の+1から6ポイント上昇し、2四半期連続でプラス水準となり、県内中小企業の業況感には回復傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は意図せざる在庫の増加が懸念されるものの、上昇の動きがみられる。一方、需要面では一部で引き続き堅調なものもあるが、個人消費をはじめ民間設備投資、住宅投資では伸び悩みがみられる。しかし、中小企業の業況感には回復傾向にあるため、県内景気の現状は、緩やかな回復傾向にあるものの、一進一退で推移していると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、内需は弱含みだが、外需が牽引する形で、在庫調整の進展とともに緩やかに回復するものと考えられる。需要面では、今春の賃上げ動向などの不透明な部分もあるが、総じて堅調に推移するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、人手不足による業況の悪化などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復が続くものと考えられる。

者所得も緩やかに増加している。

12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2017年12月22日発表)より】

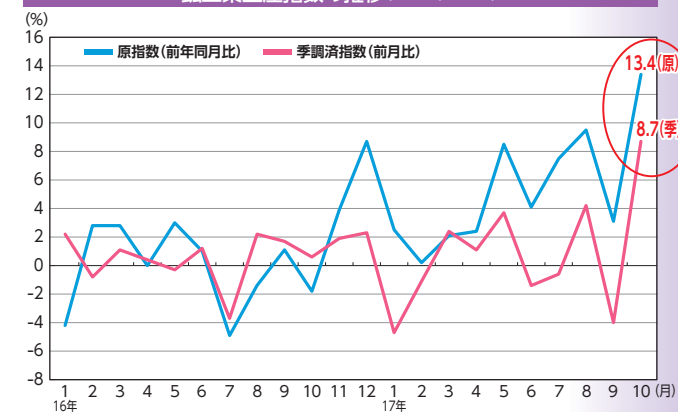
「鉱工業生産指数」は 両指数ともにプラス

2017年10月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は113.1、前年同月比+13.4%で12か月連続かつ二ケタの大幅上昇となり、「季節調整済指数」は114.9、前月比+8.7%で2か月ぶりの上昇となった。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は110.2、前月比+2.8%で、2か月ぶりの上昇となり、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を5か月連続で上回っている。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷が2か月ぶりに上昇したが(原指数104.7、前年同月比+9.6%)、在庫は8か月連続かつ大幅の上昇となっている(同143.1、同+28.6%)。在庫指数を業種別で見ると、「電

気機械」(前年同月比+185.3%)や「金属製品」(同+13.7%)、「化学」(同+13.4%)などで大幅の増加となっている。

鉱工業生産指数の推移(2010年=100)



「コンビニエンスストア販売額」は 8か月ぶりのマイナス

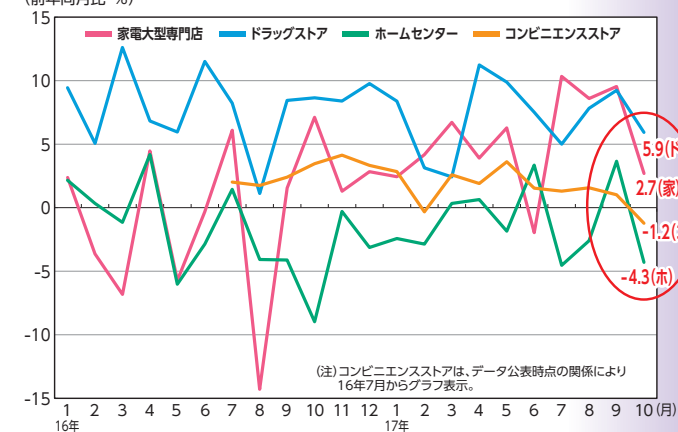
10月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は21,023百万円、前年比-2.3%と、11か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が3か月ぶりに前年を下回り(同-1.4%)、他の品目もすべてマイナスとなり、なかでも衣料品は16か月連続(同-5.0%)、家電機器は11か月連続(同-13.8%)、身の回り品は9か月連続(同-4.6%)、家庭用品は6か月連続(同-5.4%)のそれぞれマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では11か月連続で前年を下回っている(同-4.1%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、10月の「ドラッグストア」(183店舗)は5,428百万円、前年同月比+5.9%で、31か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は2,970百万円、同+2.7%で4か月連続のプラスとなっている。しかし、「ホームセンター」(62店舗)は2,806百万円、同-4.3%で、2か月ぶりに前年を下回った。「コンビニエンスストア販売額」(10月:565店舗)は9,677百万円、同-1.2%で、8か月ぶりのマイナスとなった。なお、百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストア

の全業態の10月の売上高は41,904百万円、前年同月比-0.9%で、7か月ぶりに前年を下回った。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回っているのに加え(1,549台、前年同月比-6.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅に減少したため(1,281台、同-14.1%)、2車種合計は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,830台、同-10.1%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は10か月連続のプラスとなっている(1,789台、同+1.0%)。

家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比・%)



「有効求人倍率」は リーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準(1.38倍)

11月の「新規求人数(パートを含む)」は9,594人(前年同月比+5.6%)で9か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は4,152人(同-6.1%)で12か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.14ポイント上昇の2.10倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.05ポイント上昇の1.38倍で、リーマン・ショック前のピーク(07年4月:1.38倍)に並ぶ高水準となっている。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、11月は前月に比べ0.06ポイント上昇の1.66倍で、公表値である「受取地別」の1.38倍を引き続き大きく上回っている。

求人倍率の推移(パートを含む、季節調整値)

